

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	佐田建設株式会社
【英訳名】	Sata Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 徹
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7
【電話番号】	027(251)1551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 田島 順一
【最寄りの連絡場所】	(東京支店) 東京都豊島区池袋二丁目48番1号
【電話番号】	03(5391)1551(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部監理課長 梅木 武
【縦覧に供する場所】	佐田建設株式会社 東京支店 (東京都豊島区池袋二丁目48番1号) 佐田建設株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地) 佐田建設株式会社 大阪支店 (大阪府中央区材木町1番8号) 佐田建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区橋二丁目1番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	16,990	16,262	25,617
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	438	18	210
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	439	364	2,071
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	439	436	2,071
純資産額	(百万円)	4,248	7,196	6,759
総資産額	(百万円)	16,583	16,055	18,230
1株当たり四半期(当期)純利益金額 ( )又は四半期純損失金額( )	(円)	5.67	4.70	26.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.6	44.8	37.1

回次		第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )	(円)	1.41	2.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

4. 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、民間設備投資の抑制や公共投資の縮減、引き続き受注価額競争等により、親会社において1億2千4百万円の営業損失が発生しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による国内経済の停滞は緩やかな回復基調にあるものの、電力の供給不足や原子力災害の問題、円高や株価低迷による企業収益への影響など、景気の先行きは未だ不透明なまま推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資の抑制や公共投資の縮減等により、依然として厳しい環境となりました。

当社グループはこのような状況下、経営資源を集中し受注と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、土木関連の受注は増加したものの、建築関連の受注が民間工事で落ち込んだこと等により、前年同四半期に比べ1億8千4百万円減少し188億5千3百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ7億2千8百万円減少し162億6千2百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

営業損益等は、工事原価の圧縮や販売費及び一般管理費の削減努力の継続により、営業利益は2千9百万円（前年同四半期は営業損失4億3千3百万円）、経常利益は1千8百万円（前年同四半期は経常損失4億3千8百万円）となりました。

四半期純損益は、厚生年金基金の解散に伴う最低責任準備金の変動や企業年金連合会の支払保証事業からの保証給付が適用された結果、今後当社が負担する確定拠出年金等への拠出額が減少したため、「最低責任準備金精算に伴う影響額」3億1千5百万円及び「支払保証事業保証給付金」5千4百万円を特別利益に計上したこと等により、3億6千4百万円（前年同四半期は四半期純損失4億3千9百万円）の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ1億7千9百万円増加し61億9千5百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ12億7千万円減少し50億8千8百万円（前年同四半期比20.0%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ7千3百万円増加し3億6千万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ3億6千4百万円減少し126億5千8百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ5億4千2百万円増加し111億7千3百万円（前年同四半期比5.1%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ3億1千6百万円増加し6億1千4百万円（前年同四半期比106.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金（26億9千5百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億7千4百万円減少し160億5千5百万円（前期比11.9%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金（21億4千6百万円）や長期未払金（2億6千9百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億1千万円減少し88億5千9百万円（前期比22.8%減）となりました。

純資産は、四半期純利益3億6千4百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億3千6百万円増加し71億9千6百万円（前期比6.5%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.7ポイント増加し44.8%となりました。

## (3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての対応策等

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループは、この状況を解消すべく「中期経営計画」に掲げた以下の施策を平成23年3月期において実行いたしました。今後も施策1の「受注競争力の強化を図る」、施策2の「最大限のコスト削減による施工利益の確保」を継続して行い、業績の向上に努力してまいります。

1. 受注プロセスの再構築により受注競争力の強化を図る。
2. 施工管理体制の見直しと最大限のコスト削減により施工利益を確保する。
3. 組織の人的合理化等を進めるとともに、優位性のある地域へ経営資源を集約する。
4. 厚生年金基金を解散し、資産運用の価格変動リスク等を軽減する。

また、資金面につきましては、資金余力を有しているとともに、メイン銀行を始め取引金融機関と良好な関係を維持しております。

従いまして、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要な不確実性はないものと認識しております。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、震災の復旧・復興に伴う建設需要が見込まれるものの、民間設備投資の抑制や公共投資の縮減等により価格競争が激化するなど、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当社グループは、直面する厳しい事業環境に打ち勝ち、安定した利益が確保できる企業体質を構築し、技術と品質の強化を推進するとともに、顧客の更なる満足に応える企業を目指して、全社を挙げて受注の確保と利益の向上に取り組んでまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,606,166	77,606,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,606,166	77,606,166		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		77,606		1,886		1,940

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,318,000	77,318	同上
単元未満株式	普通株式 241,166		同上
発行済株式総数	77,606,166		
総株主の議決権		77,318	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式715株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	47,000		47,000	0.06
計		47,000		47,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,692	5,697
受取手形・完成工事未収入金	1 7,786	1 5,091
未成工事支出金	14	62
材料貯蔵品	107	98
その他	795	325
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	13,386	11,268
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,486	1,433
土地	2,847	2,847
その他(純額)	150	149
有形固定資産合計	4,484	4,430
無形固定資産	39	37
投資その他の資産		
投資有価証券	253	251
破産更生債権等	1,655	1,617
その他	67	67
貸倒引当金	1,655	1,617
投資その他の資産合計	320	319
固定資産合計	4,844	4,787
資産合計	18,230	16,055
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,800	2 4,654
短期借入金	1,118	1,005
未成工事受入金	892	1,112
完成工事補償引当金	3	3
賞与引当金	56	37
工事損失引当金	-	31
債務保証損失引当金	143	139
その他	636	466
流動負債合計	9,650	7,449
固定負債		
長期借入金	80	-
長期未払金	975	706
繰延税金負債	49	42
再評価に係る繰延税金負債	588	515
退職給付引当金	84	87
その他	42	57
固定負債合計	1,820	1,409
負債合計	11,470	8,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	2,010	2,374
自己株式	3	3
株主資本合計	5,941	6,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	817	891
その他の包括利益累計額合計	818	890
純資産合計	6,759	7,196
負債純資産合計	18,230	16,055

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,990	16,262
売上原価	16,405	15,286
売上総利益	585	975
販売費及び一般管理費	1,018	946
営業利益又は営業損失( )	433	29
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	-	3
還付加算金	7	-
保険配当金	3	-
その他	8	7
営業外収益合計	21	13
営業外費用		
支払利息	24	22
支払手数料	1	1
その他	0	-
営業外費用合計	26	23
経常利益又は経常損失( )	438	18
特別利益		
固定資産売却益	-	2
最低責任準備金精算に伴う影響額	-	2 315
支払保証事業保証給付金	-	3 54
貸倒引当金戻入額	22	14
債務保証損失引当金戻入額	3	2
特別利益合計	25	389
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	413	407
法人税、住民税及び事業税	25	49
法人税等調整額	-	6
法人税等合計	25	43
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	439	364
四半期純利益又は四半期純損失( )	439	364

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	439	364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
土地再評価差額金	-	73
その他の包括利益合計	0	72
四半期包括利益	439	436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	436

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率変更による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.4%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.7%

平成27年4月1日以降 35.3%

この税率の変更により繰延税金負債及び法人税等調整額は6百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は73百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を導入しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社等の銀行借入金について保証している。</p> <table border="0"> <tr> <td>医療法人北関東循環器病院 、市川秀一</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証している。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table>	医療法人北関東循環器病院 、市川秀一	160百万円	計	160百万円	(株)タカラレーベン	166百万円	計	166百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社等の銀行借入金について保証している。</p> <table border="0"> <tr> <td>医療法人北関東循環器病院 、市川秀一</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table>	医療法人北関東循環器病院 、市川秀一	154百万円	計	154百万円
医療法人北関東循環器病院 、市川秀一	160百万円												
計	160百万円												
(株)タカラレーベン	166百万円												
計	166百万円												
医療法人北関東循環器病院 、市川秀一	154百万円												
計	154百万円												
<p>2 1手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高</p>	2百万円												
	<p>2 1手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高</p>	10百万円											
	<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>2支払手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	2支払手形	10百万円										
2支払手形	10百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 売上高</p> <p>当社グループの売上高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	<p>1 売上高</p> <p>同左</p> <p>2 2最低責任準備金精算に伴う影響額 最低責任準備金精算時に生じた差額である。</p> <p>3 3支払保証事業保証給付金 企業年金連合会の支払保証事業からの保証給付金である。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	100百万円	90百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木関連	建築関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,359	10,631	16,990	16,990	16,990
計	6,359	10,631	16,990	16,990	16,990
セグメント利益	287	297	585	585	585

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていない。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木関連	建築関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,088	11,173	16,262	16,262	16,262
計	5,088	11,173	16,262	16,262	16,262
セグメント利益	360	614	975	975	975

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていない。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	5円67銭	4円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	439	364
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	439	364
普通株式の期中平均株式数(株)	77,564,625	77,558,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

佐田建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。